

2016年3月1日

## 平成 28(2016)年度 東京都予算（原案）に対する事務局長談話

日本労働組合総連合会  
東京都連合会（連合東京）  
事務局長 杉浦 賢次

東京都は、平成 28(2016)年度東京都予算（原案）を発表した。

一般会計の予算規模は、7兆110億円で、前年度に比べて0.8%の増となっている。都税については、5兆2,083億円で、前年度に比べて3.7%の増である。政策的経費である一般歳出は、「東京都長期ビジョン」で掲げる将来像を見据え、東京をより進化した成熟都市へと高めていくための取組などを積極果敢に推進し、前年度に比べて4.8%増の5兆933億円としている。

都税収入については、企業収益が堅調に推移していることなどから、前年度に比べて1,867億円、3.7%の増となっている、この都税収入は法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、極めて不安定な形で増減を繰り返しており、今後の税収動向を慎重に見極めながら適切な財政運営に努めていく必要がある。

平成 28 年度予算の編成方針は、「『世界一の都市』の実現に向けた取組を加速化・深化させ、力強く前進させる予算」としている。

- ① 「東京都長期ビジョン」が指し示す、2020年とその先の将来像の実現に向けて積極果敢な施策展開を図る。
  - ② 自己改革の一層の推進と財政対応力の強化により、計画的・戦略的な政策展開を支え得る強固で弾力的な財政基盤を構築する。
- これら2点を基本に編成している。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会の成功に向けた取組み、新たに障害者スポーツ促進（観戦、選手発掘）、ボランティア文化の定着、子どもと子育て家庭への支援（切れ目のない支援、子どもの貧困対策）などへの取組みのほか、連合東京として求めてきた雇用対策・就業支援には、保育人材の確保・育成・定着170億→203億、介護人材の確保・育成・定着29億→48億、非正規雇用対策26億→54億、女性の就業支援6億→15億円など積極的に取組む姿勢が感じられる。

連合東京は、都民の暮らしに安心と安全を担保するため、雇用・労働政策、ものづくり・中小企業政策、男女平等政策、まちづくり政策、環境・エネルギー政策、消費生活政策、行財政政策、福祉・社会保障政策、教育政策の分野でまとめた「連合東京政策・制度要求」の実現と、その実現力の強化に一層力を入れて取り組むこととする。

以上